

平成 2 3 年度当初予算の概要

予算の規模

平成 23 年度の予算規模は、一般会計は 149 億 2,000 万円（前年度対比 0.3% 増）となりました。

また、特別会計は 6 会計の合計が 79 億 1,444 万円（前年度対比 8.9% 減）で、すべての予算の合計は 228 億 3,444 万円（前年度対比 3.1% 減）となりました。

総 額

（単位：千円）

会 計 名		本年度予算額	伸率%	前年度予算額	比較増減
一 般 会 計		14,920,000	100.3	14,880,000	40,000
特 別 会 計	土地取得	13,690	1.6	832,970	819,280
	国民健康保険	3,830,000	95.4	4,013,000	183,000
	後期高齢者医療	338,820	96.6	350,590	11,770
	介護保険（保険事業勘定）	2,029,200	103.9	1,952,800	76,400
	介護保険（サービス事業勘定）	32,730	93.8	34,900	2,170
	農業集落排水事業	609,000	114.9	530,000	79,000
	公共下水道事業	1,061,000	108.8	975,000	86,000
	老人保健（廃止）	0	0	350	350
	小 計	7,914,440	91.1	8,689,610	775,170
合 計		22,834,440	96.9	23,569,610	735,170

一般会計歳入の概要

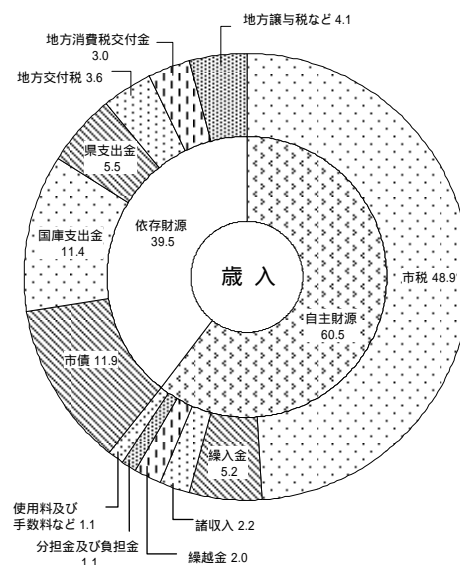
歳入の大宗をなす市税は、固定資産税の伸びにより、平成21年度、平成22年度の2年連続の減収から転じ、市税全体では前年度対比1.7%増の72億9,262万5千円と3年ぶりの増収を見込んでいます。これは歳入全体の48.9%になります。

市の借金にあたる市債は、全体では17億7,790万円を予定し、その主なものは、学校施設等整備事業債7億1,600万円、臨時財政対策債7億5,000万円であります。

一方、預貯金にあたる基金からは、財源調整のための財政調整基金から4億516万円の繰入れを予定しています。

歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:%)



一般会計(歳入)

(単位:千円)

区分	本年度予算額	% 構成比	% 伸率	前年度予算額	% 構成比	比較増減
自主財源	9,032,257	60.5	95.9	9,423,062	63.3	390,805
市税	7,292,625	48.9	101.7	7,172,241	48.2	120,384
繰入金	777,207	5.2	64.6	1,202,995	8.1	425,788
諸収入	334,805	2.2	87.5	382,684	2.6	47,879
繰越金	300,000	2.0	100.0	300,000	2.0	0
分担金及び負担金	165,153	1.1	92.7	178,143	1.2	12,990
使用料及び手数料	148,260	1.0	98.2	151,032	1.0	2,772
その他(財産収入など)	14,207	0.1	39.5	35,967	0.2	21,760
依存財源	5,887,743	39.5	107.9	5,456,938	36.7	430,805
市債	1,777,900	11.9	107.7	1,651,250	11.1	126,650
国庫支出金	1,699,051	11.4	126.7	1,341,074	9.0	357,977
県支出金	818,781	5.5	89.3	917,194	6.2	98,413
地方交付税	536,000	3.6	112.6	476,200	3.2	59,800
地方消費税交付金	446,000	3.0	105.9	421,000	2.8	25,000
地方譲与税	319,001	2.1	98.8	323,010	2.2	4,009
自動車取得税交付金	105,010	0.7	80.2	131,010	0.9	26,000
その他(地方特例交付金など)	186,000	1.3	94.8	196,200	1.3	10,200
歳入合計	14,920,000	100.0	100.3	14,880,000	100.0	40,000

一般会計歳出の概要

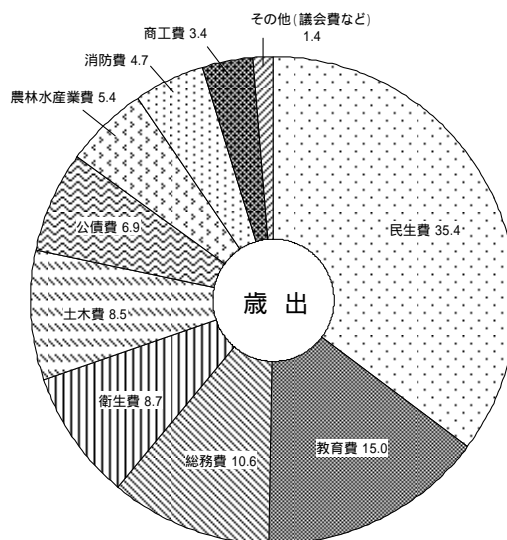
歳出を目的別に見ると、教育費は、(仮称)第2桜小学校建設工事費など、教育環境の充実を図る事業などにより95.2%の増となりました。

商工費は、企業立地指定企業交付奨励金などにより、45.9%の増となりました。

歳出全体では、0.3%(4,000万円)の増となりました。

目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:%)



一般会計(歳出)目的別

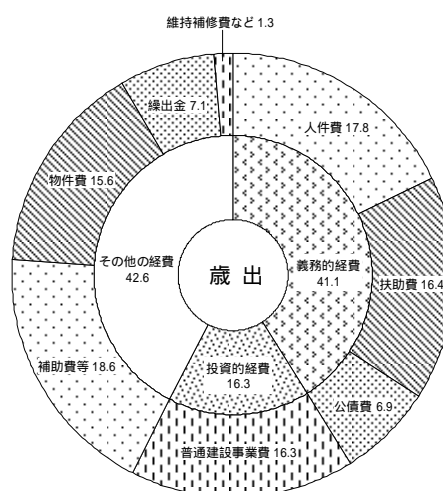
(単位:千円)

款	本年度予算額	% 構成比	% 伸率	前年度予算額	% 構成比	比較増減
民生費	5,277,486	35.4	88.2	5,982,847	40.2	705,361
教育費	2,244,557	15.0	195.2	1,150,140	7.7	1,094,417
総務費	1,576,175	10.6	81.4	1,936,767	13.0	360,592
衛生費	1,303,593	8.7	102.3	1,273,676	8.6	29,917
土木費	1,274,012	8.5	96.6	1,319,532	8.9	45,520
公債費	1,023,607	6.9	103.6	987,570	6.6	36,037
農林水産業費	800,314	5.4	89.0	899,058	6.1	98,744
消防費	708,669	4.7	91.0	778,998	5.2	70,329
商工費	511,823	3.4	145.9	350,746	2.4	161,077
其他(議会費など)	199,764	1.4	99.6	200,666	1.3	902
歳出合計	14,920,000	100.0	100.3	14,880,000	100.0	40,000

また、歳出を性質別に見ると、義務的経費として、人件費（職員の給与など）26億6,090万円、扶助費（福祉や医療の助成、生活扶助など）24億5,019万円、公債費（市債の償還金）10億2,361万円で、これらを合計すると61億3,470万円となり、全体の41.1%を占めています。投資的経費については、前年度対比8.4%減の24億3,680万円となりました。その他の経費で主なものは、補助費等（各種団体への補助金、負担金など）27億8,060万円、物件費（委託料、臨時職員の賃金など）23億3,160万円、繰出金（特別会計への繰出金）10億6,254万円、維持補修費（公共施設などに係る維持修繕など）1億107万円となりました。

性質別歳出の状況(一般会計)

(単位: %)



一般会計(歳出)性質別

(単位: 千円)

区分	本年度予算額	% 構成比	% 伸率	前年度予算額	% 構成比	比較増減
義務的経費	6,134,697	41.1	100.3	6,117,055	41.1	17,642
人件費	2,660,904	17.8	94.3	2,822,027	19.0	161,123
扶助費	2,450,186	16.4	106.2	2,307,458	15.5	142,728
公債費	1,023,607	6.9	103.6	987,570	6.6	36,037
投資的経費	2,436,803	16.3	91.6	2,659,059	17.9	222,256
普通建設事業費	2,436,798	16.3	91.6	2,659,054	17.9	222,256
災害復旧事業費	5	0.0	100.0	5	0.0	0
その他の経費	6,348,500	42.6	104.0	6,103,886	41.0	244,614
補助費等	2,780,599	18.6	108.1	2,572,862	17.3	207,737
物件費	2,331,599	15.6	105.3	2,213,363	14.9	118,236
繰出金	1,062,541	7.1	99.7	1,065,449	7.1	2,908
維持補修費	101,074	0.7	123.3	81,944	0.5	19,130
その他	72,687	0.6	42.7	170,268	1.2	97,581
歳出合計	14,920,000	100.0	100.3	14,880,000	100.0	40,000